

平成 26 年度 決算

市民の皆さんから納めていただいた税金などが、どのように使われ市の財政が運営されたのか、平成 26 年度決算の概要と現在の財政状況についてお知らせします。

なお、平成 26 年度決算については、9 月議会で認定されました。

一般会計 歳入 181 億 9,496 万 8 千円

一般会計歳入総額は前年度より 7 億 4,078 万 3 千円（3.9%）減の 181 億 9,496 万 8 千円となりました。

自主財源では、繰越金が 54,500 万円の増額となったことなどにより、前年度に比べると 75,617 万 7 千円の増額となりました。

依存財源では、雪害関連の各種補助金が交付されたことにより、県支出金は大幅な増額となりましたが、地方交付税が算定方法の見直しなどにより減額となったこと、投資的事業が減額となったことに伴い、国庫支出金および地方債が大幅な減額になったことにより、前年度に比べると 8 億 1,640 万円の減額となりました。

平成 26 年度の国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減などの影響があったものの、アベノミクスの効果により、緩やかな回復基調にあり、物価動向はデフレ状況を脱却しつつあります。また、地方経済においても経済対策の効果が徐々に波及してきているところではありますが、法人税の歳入構成割合が少なく、併せて、急激な少子高齢化による労働人口の減少が続いている本市にとっては、その効果を実績として受け入れるまでには至っていないのが現状です。

このように大変厳しい経済状況の中で、本市が掲げる「チャレンジミッション」を具現化するため、「まちづくりの 3 本柱」を重点施策と位置づけ、事務事業の見直し、枠配分方式による予算配当、行財政改革の推進など限られた財源を有効に活用することにより、目標達成に向けた取り組みを進めてきました。

一般会計 歳出 168 億 5,308 万円

一般会計歳出総額は、前年度より 10 億 5,624 万 4 千円（5.9%）減の 168 億 5,308 万円となりました。

目的別歳出において、民生費は、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業および介護基盤緊急整備事業が増額となったことなどにより、対前年度比 3 億 2,119 万 9 千円（6.4%）の増額となりました。

土木費は、GIS 整備事業を実施したことなどにより、対前年度比 87,477 万 4 千円（4.4%）の増額となりました。

総務費は、土地開発公社所有土地購入事業が完了したことなどにより、対前年度比 2 億 4,331 万 7 千円（12.8%）の減額となりました。

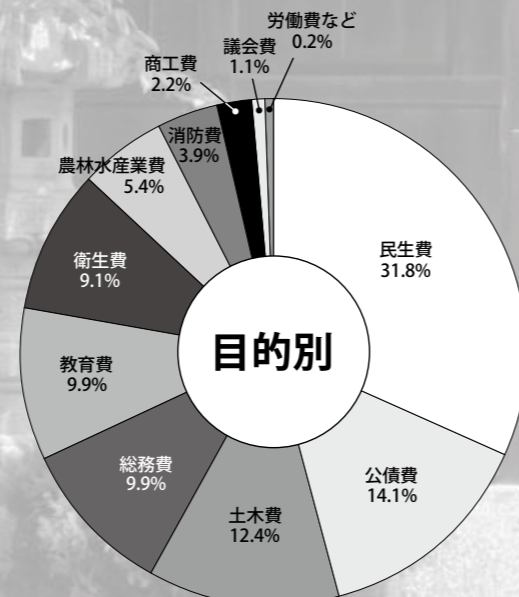
教育費は、小原スポーツ広場整備事業および笹川中学校トイレ改修工事が完了したことなどにより、対前年度比 7 億 3,272 万 5 千円（30.6%）の大幅な減額となりました。

農林水産業費は、雪害に伴う被災農業者支援補助金が増額となったことなどにより、対前年度比 1 億 3,521 万 1 千円（12.7%）の増額となりました。

消防費は、東山梨行政事務組合への負担金が減額となったことなどにより、対前年度比 1 億 7,139 千円（13.9%）の減額となりました。

平成 26 年度目的別歳出内訳

項目	金額	市民一人当たり
民生費	53 億 5,694 万円	146,412 円
公債費	23 億 8,375 万 9 千円	65,151 円
土木費	20 億 8,931 万 2 千円	57,104 円
総務費	16 億 6,140 万 7 千円	45,409 円
教育費	16 億 6,071 万 3 千円	45,390 円
衛生費	15 億 3,056 万 6 千円	41,832 円
農林水産業費	9 億 1,692 万 3 千円	25,061 円
消防費	6 億 6,472 万円	18,168 円
商工費	3 億 6,460 万円	9,965 円
議会費	1 億 7,954 万 4 千円	4,907 円
労働費	4,244 万 2 千円	1,160 円
諸支出金	127 万 7 千円	35 円
災害復旧費	87 万 7 千円	24 円
歳出合計	168 億 5,308 万円	460,618 円

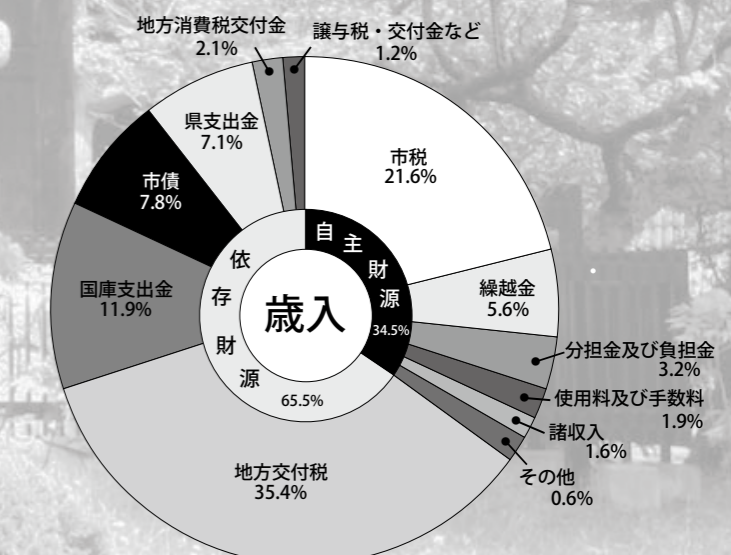


平成 26 年度歳入内訳

項目	金額
市税	39 億 3,446 万 9 千円
繰越金	10 億 2,642 万 7 千円
分担金及び負担金	5 億 7,536 万 9 千円
使用料及び手数料	3 億 5,317 万 8 千円
諸収入	2 億 9,452 万 2 千円
繰入金	5,268 万 5 千円
財産収入	3,969 万 9 千円
寄附金	970 万 3 千円
自主財源 34.5%	
地方交付税	64 億 4,513 万 3 千円
国庫支出金	21 億 5,993 万円
市債	14 億 2,120 万円
県支出金	12 億 8,004 万 9 千円
地方消費税交付金	3 億 8,615 万円
地方譲与税	1 億 2,647 万 8 千円
配当割交付金	2,726 万 7 千円
自動車取得税交付金	1,982 万 1 千円
株式等譲渡所得割交付金	1,594 万 7 千円
地方特例交付金	1,530 万円
利子割交付金	734 万 2 千円
交通安全対策特別交付金	429 万 9 千円
依存財源 65.5%	
歳入合計	181 億 9,496 万 8 千円

平成 26 年度市税内訳

項目	金額
個人市民税	15 億 762 万 1 千円
法人市民税	1 億 6,537 万 3 千円
固定資産税	17 億 327 万 4 千円
軽自動車税	1 億 429 万 8 千円
市たばこ税	2 億 1,987 万 3 千円
目的税 5.9%	
入湯税	1,977 万 1 千円
都市計画税	2 億 1,425 万 9 千円
市税合計	39 億 3,446 万 9 千円



公営企業会計

水道事業会計 損益計算書	営業収益	5億1,555万6千円	営業費用	5億7,368万5千円
	営業外収益	1億147万8千円	営業外費用	4,997万円
	特別収益	6,826万1千円	特別損失	697万1千円
	経常利益			△662万1千円
	当年度純利益			5,466万9千円
病院事業会計 損益計算書	医業収益	0円	医業費用	423万8千円
	医業外収益	481万8千円	医業外費用	10万8千円
	経常利益			47万2千円
	当年度純利益			47万2千円

公債費 山梨市の借入金残高 346億8,752万6千円

会計名	平成25年度末 未償還額	平成26年度償還額		平成26年度 借入額	平成26年度末 未償還額
		元金	利子		
一般会計	215億7,831万5千円	20億9,526万7千円	2億8,849万2千円	14億2,120万円	209億424万8千円
下水道事業特別会計	92億1,989万3千円	5億9,600万7千円	1億9,064万4千円	4億5,506万6千円	90億7,895万2千円
浄化槽事業特別会計	3億1,005万3千円	1,842万7千円	561万9千円	580万円	2億9,742万6千円
簡易水道事業特別会計	20億1510万3千円	1億1,687万7千円	4,437万5千円	2億2,660万円	21億2,482万6千円
国民健康保険特別会計	7,438万5千円	1,859万6千円	0円	0円	5,578万9千円
水道事業会計	22億1,879万4千円	9,561万円	4,610万1千円	1億円	22億2,318万4千円
病院事業会計	380万5千円	70万4千円	10万8千円	0円	310万1千円
合計	354億2,034万8千円	29億4,148万8千円	5億7,533万9千円	22億866万6千円	346億8,752万6千円

基金 山梨市の基金残高 52億6,188万4千円

平成27年3月31日現在

基金名	平成25年度末 残高	平成26年度増減額		平成26年度末 残高
		積立	取崩	
財政調整基金	27億6,254万4千円	90万7千円	0円	27億6,345万1千円
市債管理基金	8億175万6千円	36万6千円	0円	8億212万2千円
地域振興基金	8億円	0円	5,000万円	7億5,000円
地域福祉基金	4億5,256万4千円	0円	0円	4億5,256万4千円
中山間地域農村活性化基金	1,552万4千円	5千円	0円	1,552万9千円
若者定住促進支援基金	1,904万円	180万8千円	64万円	2,020万8千円
土地開発基金	2億9,915万4千円	0円	0円	2億9,915万4千円
太陽光発電施設等整備基金	264万2千円	275万7千円	0円	539万9千円
国民健康保険財政調整基金	0円	0円	0円	0円
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	4,670万4千円	336万6千円	0円	5,007万円
介護保険給付費支払準備基金	1億3,947万2千円	5万4千円	3,613万9千円	1億338万7千円
合計	53億3,940万円	926万3千円	8,677万9千円	52億6,188万4千円

一般会計 歳出

性質別経費において、人件費は、「地方公務員給与費臨時特例措置」による職員給与費削減の終了などにより、対前年度比9,588万9千円(3.6%)の増額となりました。

物件費は、GIS整備事業の実施や雪害に伴う修繕費の増額などにより、対前年度比2億2,855万9千円(9.1%)の増額となりました。

扶助費は、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業の増額などにより、対前年度比1億3,915万円(5.7%)の増額となりました。

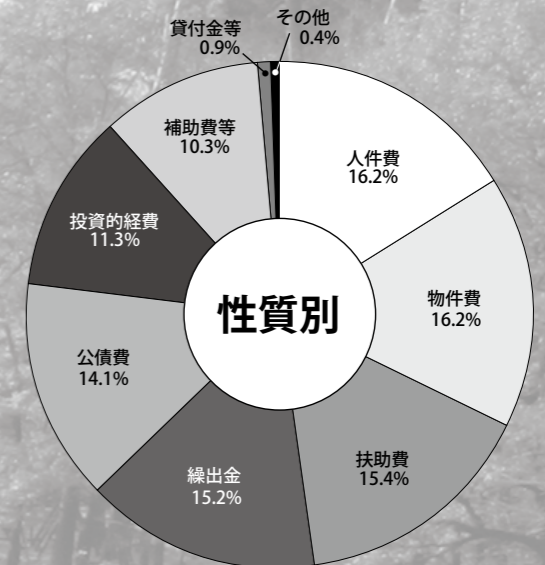
繰出金は、特別会計への繰出金の減額により、対前年度比5,713万2千円(2.2%)の減額となりました。

投資的経費は、小原スポーツ広場整備事業および土地開発公社所有土地購入事業の完了などにより、対前年度比10億7,936万7千円(36.3%)の大幅な減額となりました。

補助費等は、雪害に伴う被災農業者支援補助金および介護施設開設準備経費等助成事業の増額などにより、対前年度比1億1,475万円(7.1%)の増額となりました。

平成26年度性質別歳出内訳

項目	金額
人件費	27億3,551万2千円
物件費	27億2,685万3千円
扶助費	25億9,739万5千円
繰出金	25億5,590万円
公債費	23億8,375万9千円
投資的経費	18億9,778万8千円
補助費等	17億3,331万7千円
貸付金等	1億4,524万円
維持補修費	7,126万8千円
積立金	604万8千円
歳出合計	168億5,308万円



特別会計

特別会計は、保険料や使用料などで賄う特別な業務で、一般会計と分けて経理することによって、収支を分かりやすくさせた会計です。

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	47億4,166万1千円	46億2,187万8千円	1億1,978万3千円
後期高齢者医療特別会計	3億7,560万7千円	3億7,477万9千円	82万8千円
交通・火災災害共済特別会計	1,303万9千円	885万2千円	418万7千円
下水道事業特別会計	15億1,476万3千円	14億9,904万2千円	1,572万1千円
浄化槽事業特別会計	8,459万円	8,459万円	
介護保険特別会計	34億2,079万8千円	34億788万6千円	1,291万2千円
居宅介護予防支援特別会計	2,163万3千円	2,163万3千円	
簡易水道事業特別会計	6億9,417万3千円	6億9,417万3千円	
活性化事業特別会計	9,044万3千円	9,044万3千円	
合計	109億5,670万7千円	108億327万6千円	1億5,343万1千円